

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2021年2月10日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	大石産業株式会社
【英訳名】	OHISHI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久継 雅夫
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号
【電話番号】	093(661)6511（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 田中 英雄
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号
【電話番号】	093(661)6511（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 田中 英雄
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	14,490,709	13,931,991	19,145,183
経常利益 (千円)	907,250	1,037,688	1,187,669
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	663,569	692,247	827,969
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	609,030	726,754	642,844
純資産額 (千円)	13,765,807	14,303,889	13,798,895
総資産額 (千円)	21,826,087	21,936,052	21,959,024
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	171.83	179.38	214.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.9	65.0	62.7

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	84.12	72.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期純利益の算定上、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により企業収益の低下や雇用環境の悪化が続いており、厳しい状況で推移しました。また、国内外で段階的な経済活動再開の動きがありますが、足元では新型コロナウイルスの感染拡大が増加傾向となり、依然として先行きは厳しく不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「TPS（トータル・パッケージング・ソリューション）提案」により顧客満足を徹底的に追求するとともに、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、フィルム製品の増収に加え、昨年第2四半期から連結子会社化した柳沢製袋株式会社の増収効果もありましたが、海外部門、国内重包装袋製品、パルプモールド製品の減収により、139億31百万円（前年同期比3.9%減）となりました。営業利益は9億30百万円（前年同期比24.0%増）、経常利益は10億37百万円（前年同期比14.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億92百万円（前年同期比4.3%増）となりました。増益の主な要因については、フィルム事業の増収効果、M&A関連費用やコロナ禍において販売費及び一般管理費が減少したことによるものです。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（緩衝機能材事業）

パルプモールド部門は、テイクアウト需要増により持ち帰り用トレーが増収となりましたが、事務機器向けの需要減により減収となりました。畜産物分野は新型コロナウイルス感染症の影響で業務用鶏卵トレーが数量減となり、減収となりました。青果物分野では天候不順の影響や需要減により減収となり、パルプモールド部門の売上高は35億74百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

段ボール部門は、工業品分野が増収となりましたが、農業分野は天候不順の影響により減収となり、売上高は22億70百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

成型部門は、巣籠り需要が好調に推移したことで増収となり、売上高は宙吊り式包装容器（ゆりかご）とあわせて6億23百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

その結果、当事業の売上高は64億68百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は7億82百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

（包装機能材事業）

フィルム部門は、食品容器用PSフィルムが需要増により増収、工業分野向けキャストフィルムも好調で増収となり、売上高は29億39百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

重包装袋部門は、国内は、新型コロナウイルス感染症の影響により、合成樹脂・化学薬品向けで減収となりました。海外は、新型コロナウイルス感染症に伴うマレーシア政府による活動制限令発令の影響に加えて、合成樹脂・化学薬品向けの需要減により減収となり、重包装袋部門の売上高は42億44百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

その結果、当事業の売上高は71億83百万円（前年同期比3.7%減）となり、セグメント利益は7億48百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

（その他）

売上高は2億79百万円（前年同期比27.7%減）となり、セグメント利益は8百万円（前年同期比76.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて22百万円減少し、219億36百万円となりました。

流動資産については、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により前連結会計年度末に比べて1億70百万円増加しております。固定資産については、有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べて1億93百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は76億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億27百万円の減少となりました。流動負債については、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて3億79百万円減少しております。固定負債については、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて1億48百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は143億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億4百万円の増加となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は86百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,664,000	4,664,000	福岡証券取引所	単元株式数は100株であ ります。
計	4,664,000	4,664,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	4,664,000	-	466,400	-	345,388

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 711,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,946,500	39,465	-
単元未満株式	普通株式 6,300	-	-
発行済株式総数	4,664,000	-	-
総株主の議決権	-	39,465	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式79株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員向け株式交付信託にかかる信託口が保有する当社株式92,384株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 大石産業株式会社	福岡県北九州市八幡東区桃 園二丁目7番1号	711,200	-	711,200	15.2
計	-	711,200	-	711,200	15.2

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する92,384株(2.0%)は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,128,694	6,421,427
受取手形及び売掛金	4,088,848	4,282,571
電子記録債権	542,364	552,123
商品及び製品	950,439	876,719
仕掛品	143,619	117,875
原材料及び貯蔵品	934,575	861,003
その他	309,030	156,981
貸倒引当金	16,372	16,609
流動資産合計	13,081,201	13,252,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,694,477	2,656,786
機械装置及び運搬具(純額)	2,094,075	1,843,646
その他(純額)	2,203,432	2,289,011
有形固定資産合計	6,991,985	6,789,443
無形固定資産	127,106	151,933
投資その他の資産		
投資有価証券	918,588	1,019,594
その他	848,348	731,203
貸倒引当金	8,206	8,215
投資その他の資産合計	1,758,731	1,742,582
固定資産合計	8,877,823	8,683,959
資産合計	21,959,024	21,936,052
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,745,972	1,509,211
電子記録債務	1,684,430	1,601,747
短期借入金	813,119	787,548
未払法人税等	270,705	95,594
賞与引当金	233,938	118,598
その他	1,220,335	1,476,234
流動負債合計	5,968,502	5,588,935
固定負債		
長期借入金	259,264	182,116
役員株式給付引当金	32,190	21,857
退職給付に係る負債	1,432,830	1,416,838
その他	467,342	422,415
固定負債合計	2,191,627	2,043,228
負債合計	8,160,129	7,632,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	416,991	416,991
利益剰余金	14,290,380	14,749,416
自己株式	1,072,231	1,061,897
株主資本合計	14,101,540	14,570,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,350	196,903
為替換算調整勘定	346,435	394,884
退職給付に係る調整累計額	115,067	104,731
その他の包括利益累計額合計	335,152	302,712
非支配株主持分	32,507	35,691
純資産合計	13,798,895	14,303,889
負債純資産合計	21,959,024	21,936,052

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	14,490,709	13,931,991
売上原価	11,397,879	10,823,129
売上総利益	3,092,830	3,108,862
販売費及び一般管理費	2,342,557	2,178,256
営業利益	750,272	930,605
営業外収益		
受取利息	1,552	1,176
受取配当金	19,940	21,629
受取賃貸料	143,127	143,127
その他	68,818	42,904
営業外収益合計	233,438	208,837
営業外費用		
支払利息	37,757	25,902
不動産賃貸費用	11,671	11,186
売上割引	2,553	3,455
為替差損	914	36,234
デリバティブ評価損	13,219	3,483
その他	10,344	21,491
営業外費用合計	76,460	101,754
経常利益	907,250	1,037,688
特別利益		
固定資産売却益	60,630	1,148
特別利益合計	60,630	1,148
特別損失		
固定資産除却損	670	6,929
特別損失合計	670	6,929
税金等調整前四半期純利益	967,210	1,031,907
法人税、住民税及び事業税	293,029	259,068
法人税等調整額	7,648	78,525
法人税等合計	300,677	337,594
四半期純利益	666,532	694,313
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,963	2,066
親会社株主に帰属する四半期純利益	663,569	692,247

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	666,532	694,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,790	70,553
為替換算調整勘定	33,043	48,449
退職給付に係る調整額	9,331	10,336
その他の包括利益合計	57,502	32,440
四半期包括利益	609,030	726,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	606,292	723,571
非支配株主に係る四半期包括利益	2,738	3,183

【注記事項】

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1)本制度の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、取締役に対して、当社が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末 180,320千円、98,000株であり、当第3四半期連結会計期間末は 169,986千円、92,384株であります。

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて)

会計上の見積りについて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、当四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 千円	48,179千円
電子記録債権	- 千円	21,092千円
電子記録債務	- 千円	71,425千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	562,979千円	507,012千円
のれん償却額	7,375千円	9,203千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,353	27.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月1日 取締役会	普通株式	106,723	27.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

- (注) 1. 2019年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2,646千円が含まれております。
2. 2019年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2,646千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月19日 取締役会	普通株式	122,534	31.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金
2020年11月4日 取締役会	普通株式	110,676	28.00	2020年9月30日	2020年11月30日	利益剰余金

- (注) 1. 2020年5月19日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金3,038千円が含まれております。
2. 2020年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2,586千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,645,108	7,458,755	14,103,863	386,846	14,490,709	-	14,490,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,583	4,303	17,886	88,368	106,254	106,254	-
計	6,658,691	7,463,058	14,121,750	475,214	14,596,964	106,254	14,490,709
セグメント利益	738,445	689,992	1,428,437	37,115	1,465,553	715,280	750,272

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 715,280千円には、主にセグメント間取引消去 8,648千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 646,429千円及び子会社株式取得関連費用 61,208千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「包装機能材事業」において、第1四半期に柳沢製袋株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。これに伴い発生したのれんについて、当第3四半期連結会計期間末において入手可能な合理的な情報に基づき見直しを行ったこと等により、51,342千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,468,724	7,183,586	13,652,310	279,680	13,931,991	-	13,931,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,816	3,426	18,243	103,338	121,582	121,582	-
計	6,483,541	7,187,012	13,670,554	383,019	14,053,573	121,582	13,931,991
セグメント利益	782,520	748,137	1,530,657	8,693	1,539,351	608,745	930,605

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 608,745千円には、主にセグメント間取引消去 9,081千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 598,732千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	171円83銭	179円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	663,569	692,247
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	663,569	692,247
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,861	3,859

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する「役員向け株式交付信託」の株式を「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間98,000株、当第3四半期連結累計期間93,507株)。

2【その他】

第75期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年11月4日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	110,676千円
1株当たりの中間配当金	28円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年11月30日

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2,586千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

大石産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 昭博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室井 秀夫 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。